

愛知同友会の高瀬喜照会長名で各政党(政党要件を満たし、かつ愛知県内に県連等の本部機能を持つ政党)に対して公開質問状を提出し、以下の回答をいただきました。

1. 明らかな誤植については、修正の上掲載しています。 2. 質問については各400字以内でお願いしました。到着順に上段より掲載しています。

(5)	
質問項目	中小企業の持続的発展に向けた中長期的な道筋について
質問内容	<p>コロナ危機下での緊急制度融資は、多くの中小企業に急場を凌ぐ猶予を与えることに寄与しました。今後は、この膨張した債務の返済と企業体力の回復の両立が求められます。しかし中小企業をめぐる経営環境は追い打ちをかけるように厳しさを増しており、回復、そしてその先の発展に向けては相当の時間を要することになると考えます。そうしたなかにあつては、事業を断念する企業も多数生み出されることも危惧されます。傷ついた中小企業が回復軌道に向かい、さらなる発展を実現していくには、各社の自助努力は当然としながらも、中小企業経営の先行きに展望や希望を持つことのできる、国家としての明確なビジョンが不可欠です。この点について、貴党のお考えを聞かせください。</p>
日本共産党	<p>中小企業は日本経済の根幹であり、「社会の主役として地域社会と住民生活に貢献」(「中小企業憲章」)する存在です。大企業中心の経済政策を根本的にあらため、中小企業を地域経済の主役、日本経済の根幹に位置づけることが必要です。具体的には、中小企業予算を当面、一般歳出の2%、1兆円規模に増額するとともに、中小企業を支援する税制と社会保障のしくみをつくり経営の負担を思い切って軽減する、中小企業の仕事づくりを支援する、中小企業の採用と人材育成を支援する、産業集積・町工場を守るため固定費補助などの緊急・直接支援をおこなう、などの施策が必要でです。</p> <p>また、総理大臣のもとに中小企業・自営業者などの代表が参加する「中小企業政策会議」をつくり、「憲章」実施の進捗状況等を検討するとともに、規制緩和など従来の政策が中小企業に与えた影響を調査し、施策に反映させる必要があると考えます。</p>
国民民主党	<p>賃金を上げた場合、法人税の減税だけでなく固定資産税や消費税の減税で支援します。中小企業の継続と発展を支えるため、人材確保や事業承継を支援するとともに、下請け保護制度を強化します。中小・中堅企業に、新規正規雇用の増加に係る社会保険料事業主負担の半分相当を助成し、正規雇用を促進します。技術伝承の支援を行いながら、事業承継税制の恒久化及び免除措置の創設を行います。また、民法の債権法を是正し、事業向け融資に関する第三者保証を禁止します。大企業が資源価格高騰、人件費上昇の負担を中小企業に強いことがないようにします。</p>
立憲民主党	<p>コロナ禍により多額の借入れを余儀なくされた中小企業の事業再生と雇用維持を図るため、過剰債務について減免の法的整備等や資本金への転換促進を、金融機関の理解・協力を得て行い、地域経済を守ります。また今後、新型コロナ再拡大に備え、事業復活支援金について、支給上限額を大幅に引き上げるとともに、令和4年度においても必要に応じて給付金が支給されるように整備し、事業継続の展望や予見性を高めていきます。</p>
自由民主党	<p>新型コロナの影響が長期化する中、原油・物価高騰が進むなど、中小企業は依然として厳しい経営環境に直面しています。雇用の7割、付加価値の5割を占める中小企業・小規模事業者は日本経済の大黒柱であり、今後もしっかりと支えていく決意です。特に、過剰債務により経営が厳しい方を支援するため、政府から金融機関に対し、追加融資・条件変更・借換への積極対応等を要請しており、足下では約99%条件変更に応諾している状況です。</p> <p>加えて、3月に策定した中小企業活性化パッケージを踏まえ、収益力改善計画の策定支援、事業再生等のガイドライン、中小企業活性化協議会の活用促進などに取り組めます。</p> <p>また、世界的に脱炭素化、デジタル化などが進捗する中、構造改革を進め成長を後押しすることが成長と分配の好循環の実現に繋がります。引き続き、中小企業の事業継続を支えるとともに、グリーン・デジタル化などにチャレンジする中小企業を支援していきます。</p>
社会民主党	<p>今後、発展途上国が経済力を身につけることは間違いありません。他方で多国籍企業が日本経済を侵食しています。このような中で、日本は依然として大企業優先の政治を変えようとはしません。経済の在り方を抜本的に考え直さなければ、今後の日本の経済、それを支える中小企業の発展は困難な道を歩まざるを得ないと思います。内需を支える経済、企業を育て、地についた経済発展を展望すべきだと思います。</p>
愛知維新の会	<p>地域経済を担う中小企業には独自の技術を持つところが多く、保有する技術や事業の継承は、日本の未来にとって重要な課題である。創業者の高齢化によって、それらが承継されないケースは、大きな損失につながる問題である。中小企業の円滑な事業継承の実現に向けた税制の見直しを推進し、第三者による承継(M&A)も後押しすべきである。地域の雇用を守ってきた中小企業の技術やノウハウは、日本が長年築き上げてきたものである。それを堅持し、さらに発展させていくことは、地方創生の意味においても重要だと考える。一方、中小企業で立ち遅れているDX(デジタルトランスフォーメーション)は生産性、効率性を高めていくうえ欠かせず、その面での支援を行うことも必要である。</p>
公明党	<p>地域の経済やコミュニティを支える中小企業の持続的発展のために、生産性向上等を推進し、その活力を向上させて参ります。そのため、新型コロナウイルス感染症、デジタル、グリーン等の事業環境変化への対応を後押ししつつ、切れ目のない継続的な中小企業等の事業再構築や生産性向上の支援、円滑な事業承継やM&Aの支援、伴走支援を行う体制の整備等に取り組んで参ります。</p>